

自主参加型国内排出量 取引制度 (第1期) レビュー

2008. 1. 17

日本電気硝子 (株)

環境管理部 下村 真司

会社概要

日本電気硝子株式会社

創立 昭和24年12月1日

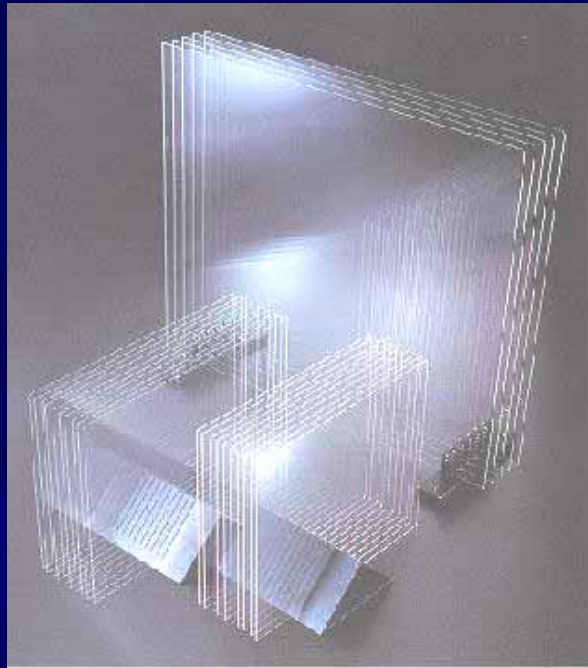
資本金 184億円 (2007/9現在)

売上高 (連結) 3,364億円 (2007年3月期)

従業員 (連結) 6,296人 (2007/9現在)

**事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
ガラス製造機械の製作・販売**

PDP・液晶ディスプレイ用板ガラス



光・電子デバイス用ガラス



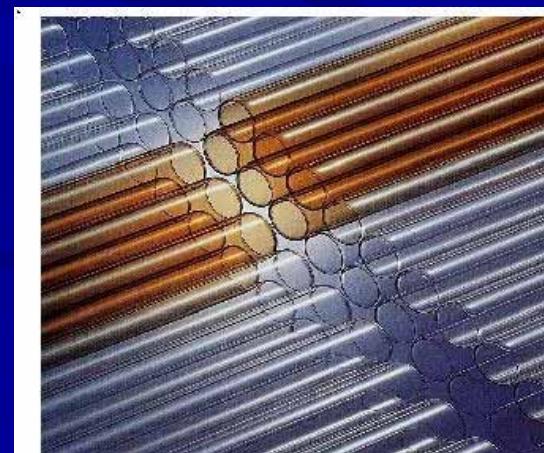
Eファイバー・ヤーン



超耐熱結晶化ガラス



医薬・理化学用ガラス



参加の動機

1. 年間100万トン近いCO₂排出
→ 温室効果ガス排出量取引試行事業
2. 省エネ設備に対する補助金
3. 最新の情報の入手
4. 第三者検証に関する知見
5. 排出量取引に関する知見

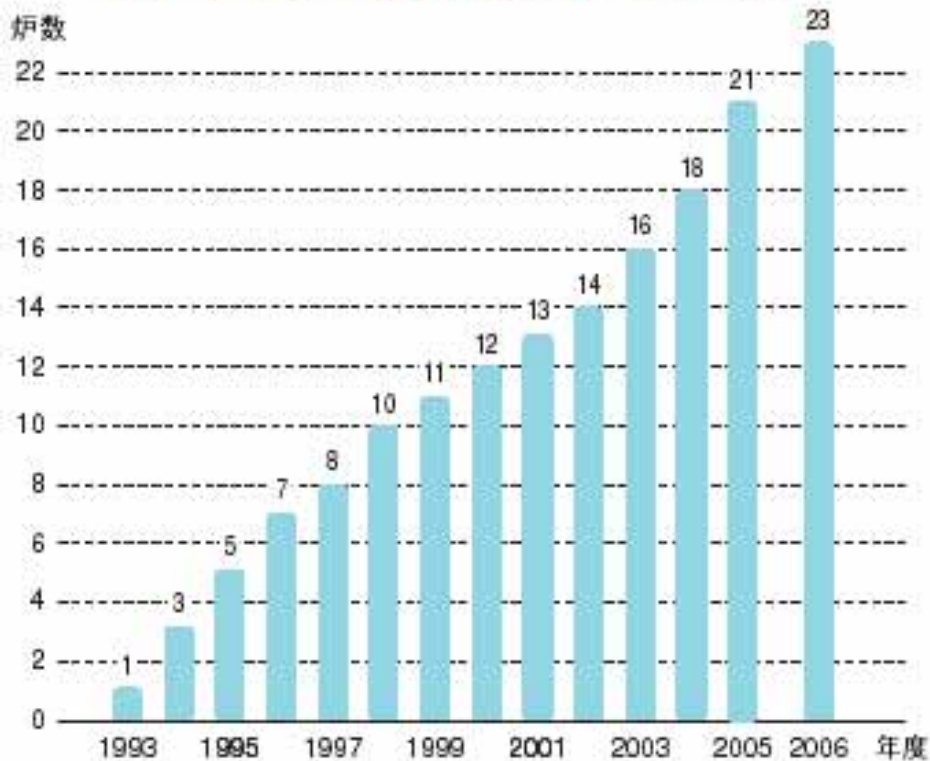
削減努力の事例(1)

酸素燃焼炉の導入

空気燃焼炉 → 酸素燃焼炉

CO₂排出: 20%カット

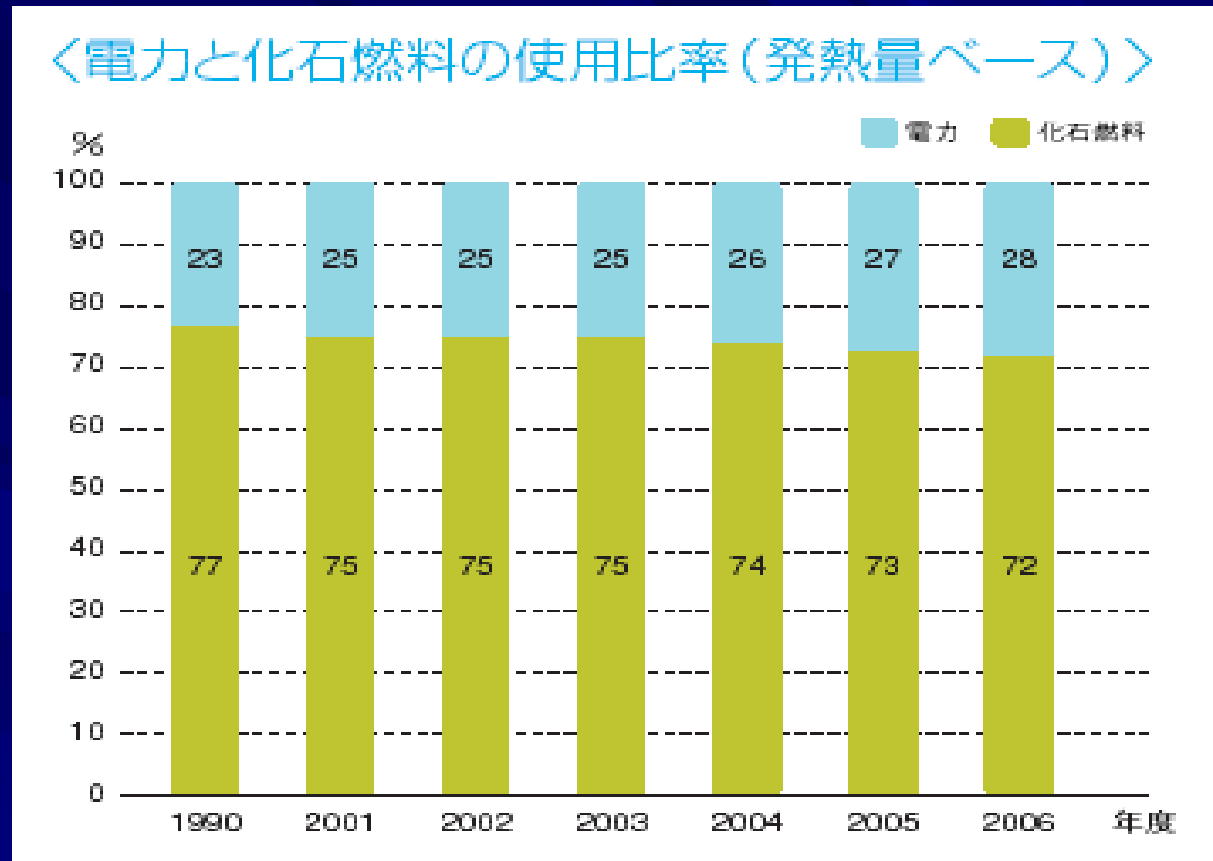
〈酸素燃焼を採用した溶融炉数〉



※都市ガスを使った酸素燃焼炉内の様子(結晶化ガラス)

削減努力の事例(2)

電力比率のアップ



単位ガラス溶融に必要なエネルギー比較

重油 250L = 677kgCO₂

電力 1000kWh = 358kgCO₂

削減努力の事例(3)

ガラス溶融炉の燃料転換

CO₂発生量／発熱量比較

重油

→

LPG

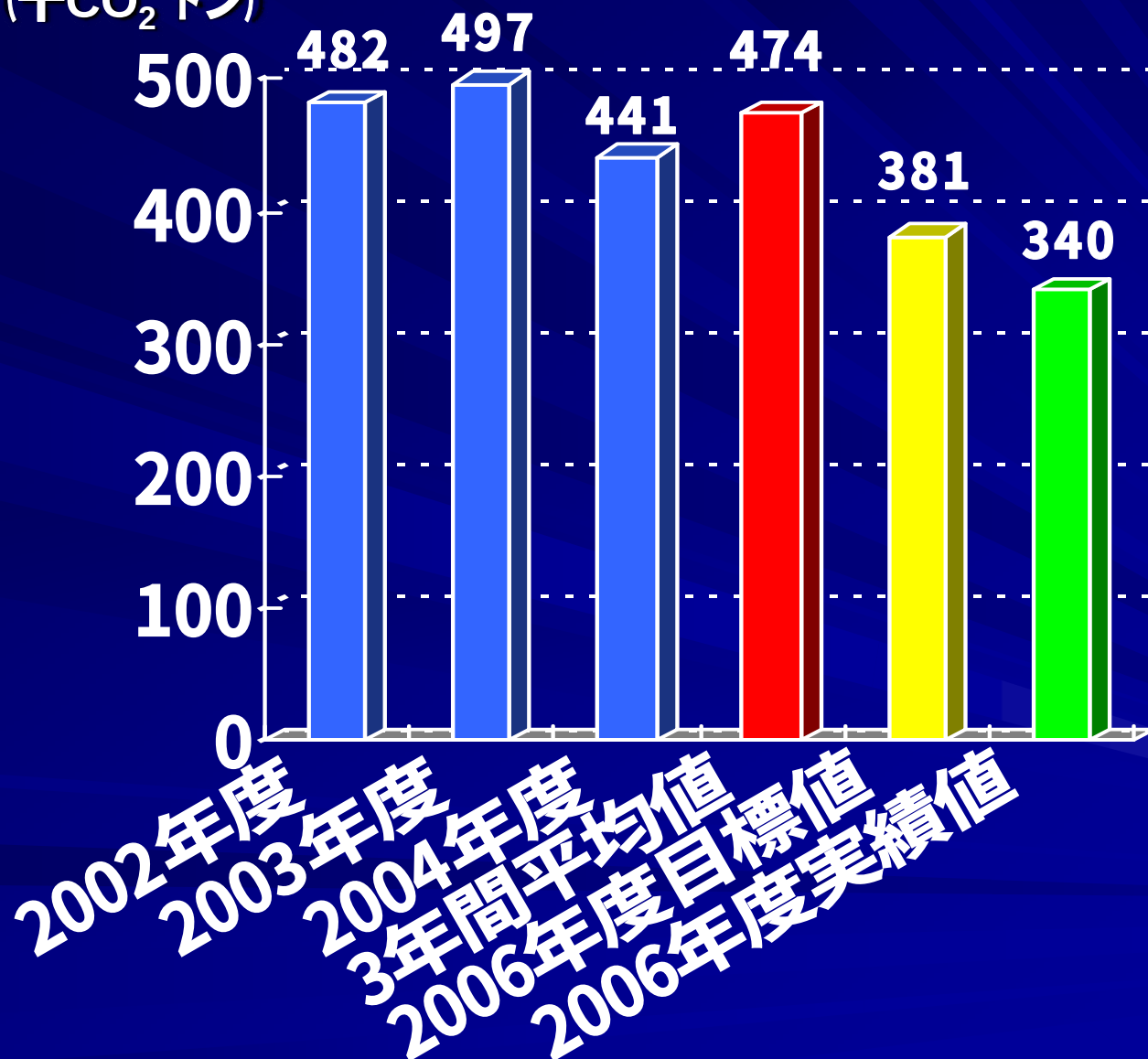
(100)

(86)

溶融炉1基→年間2400トンCO₂削減

削減実績

(千CO₂トン)

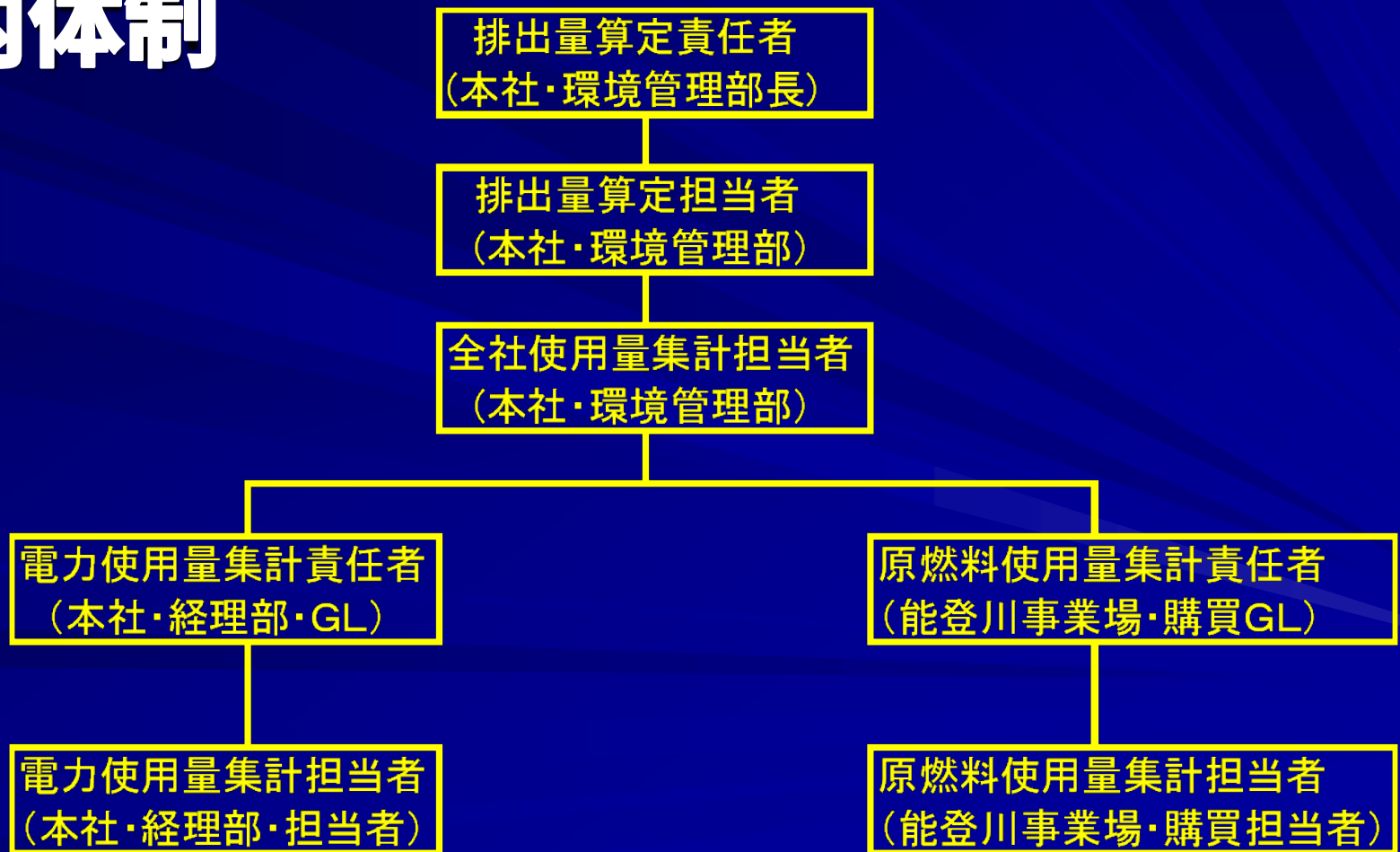


モニタリングと社内体制

モニタリング対象

重油、灯油、LPG、都市ガス、電力、炭酸塩原料

社内体制



第三者検証

基準年度(2002～04)算定報告書の作成

基準年度検証:デスク検証 1日

現地検証 3日

実施年度(2006)算定報告書の作成

実施年度検証:デスク検証 1日

現地検証 2日

**その他 : 追加資料の提出
算定報告書の修正 等**

感想 : 算定の精度を厳密に求められた

排出量取引

日電硝子、CO₂を200トンハ

産業用ガラス大手の日本電気硝子(天津市)は十八日、地球温暖化防止の京都議定書実現を目指す環境省の自主参加型国内排出量取引制度で、二酸化炭素(CO₂)二百トンの排出枠を経営コンサルタントの船井総合研究所(東京都)に売却した。同制度に基づいて、企業間で温室効果ガス排出権の売買成立は初めて。化炭素排出量削減の実効性を高めるために昨年に創設した同制度で商談が成立した。

排出権取引

日本電気硝子は同制度の公式参加企業で、能登川事業所の二酸化炭素排出量を二〇〇四年年度平均の年四十七万トンから〇六年度は三十八万トンに削減する目標を環境省に提出していた。今

初成立 船井

同、目標を達成できる見込みとなったため、余剰排出枠の一部を売却を決めた。売却額は、船井総合研究所が排出権の買い手となり、

CO₂排出量 国内初の企業間売買

日本電気硝子(天津市)と船井総合研究所(東京都千代田区)は十八日、今年度から始まった環境省主導の国内排出量取引制度(排出権)取引の第一歩を踏み出した。同制度で、二酸化炭素(CO₂)二百トンの排出枠の売買取引が成立したと発表された。同制度に「市場取引」が成立したのはこれが初めて。

自主参加型の同制度の参加企業は、97年、うち99社は省エネルギー導入のために補助金を受け、自主目標を定めてCO₂削減を図っている。

日本電気硝子と船井総合研究所は、同制度で削減できた企業は余剰分の排出権を他社に売却することができ、目標達成が難しい企業は購入分だけが見られるインターネット上の市場で売買のやり取りを可能にする。合致すれば取引が成立する。

日本電気硝子は「一年度に目標以上に削減できた」と発表された。船井総合研究所は、削減した排出権の一部を、会計上の扱いなど調整を要するため、取引したとしている。

【口】

排出CO₂売買 初の市場取引成立

2004年分の初の市場取引成立

日本電気硝子

日本電気硝子(天津市)は十八日、地球温暖化防止の京都議定書実現を目指す環境省の自主参加型国内排出量取引制度で、二酸化炭素(CO₂)二百トンの排出枠を経営コンサルタントの船井総合研究所(東京都)に売却した。同制度に基づいて、企業間で温室効果ガス排出権の売買成立は初めて。化炭素排出量削減の実効性を高めるために昨年に創設した同制度で商談が成立した。

排出量取引が初成立

日本電気硝子 CO₂ 1トン2000円台

工場などから出る二酸化炭素(CO₂)の排出枠を公表してはいるが、関係企業間で取引しないうちに、相場を参考にネット上で二千万円前後の値がついた。日本電気硝子はガラス溶融炉の燃料を重油からLPGに転換するなどして、年間のCO₂排出量を約四十七万トンから約三十八万トンに減らす目標を設定。削減に必要な設備費の三分の一に環境省から補助を受けていた。二〇〇六年度に目標を超過したCO₂の削減が達成できる見通しになったことから、取引制度の事務局を担う三菱総合研究所を介し、排出枠を売却することにした。船井総合研究所は「購入した排出枠を他社に売却する」として、新しいビジネスモデルを構築できると確認したい」として、

償却及びバンキング

第1期 目標保有参加者



**(目標達成しクレジットを償却、
残りのクレジットをバンキング)**

第2期 トレーダー



(バンキング予定)

第3期 目標保有参加者 (タイプC)

まとめ (1)

今回得られた知見

- ・ 排出量の第三者検証
- ・ クレジットの売買
- ・ 国別登録簿の仕組み
- ・ クレジット償却の重要性
- ・ バンキングの意義

まとめ (2)

改善を要望する点

- ・ 排出量管理システムの開発
- ・ 検証時間短縮のためのシステム開発
- ・ 排出量取引システムの改善